

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

平成25年4月1日から、公益法人会計基準(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、原価法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
特定預金	9,304,426	930		9,305,356
小 計	9,304,426	930	0	9,305,356
特定資産				
貸付原資積立資産				
普通預金	19,665,171	5,507,604	5,100,204	20,072,571
定期預金	10,000,000	1,000	1,000	10,000,000
投資有価証券	83,703,599			83,703,599
小 計	113,368,770	5,508,604	5,101,204	113,776,170
合 計	122,673,196	5,509,534	5,101,204	123,081,526

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
特定預金	9,305,356	—	(9,305,356)	—
小 計	9,305,356		(9,305,356)	
特定資産				
貸付原資積立資産	113,776,170	(113,776,170)	—	—
小 計	113,776,170	(113,368,770)		
合 計	123,081,526	(113,368,770)	(9,305,356)	

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
野村USハイ・イールド・ボンド・インカム	48,453,656	46,309,478	△ 2,144,178
米国政府証券ファンド	29,249,943	26,492,400	△ 2,757,543
高金利先進国債券	6,000,000	2,781,488	△ 3,218,512
合 計	83,703,599	75,583,366	△ 8,120,233

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表の記載
県補助金						
研修補助金	山口県	—	140,000	140,000	0	—
特別支援教育補助金		—	2,015,000	2,015,000	0	—
市補助金						
特別支援教育補助金	7市	—	1,965,000	1,965,000	0	—
合 計		—	4,120,000	4,120,000	0	—

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記「2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりである。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	114,000	114,000		0